

アジア経済法令ニュース No.13-30

添付法令資料 1： パートナーシップに関する 1995 年 5 月 11 日付モンゴル国

法律（目次）

添付法令資料 2： 協同組合に関する 1998 年 1 月 8 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 3： ウクライナにおける会計記帳及び財務報告に関する 1999 年

7 月 16 日付ウクライナ法律 No.996-XIV（目次）

添付法令資料 4： 外貨規制及び外貨管理システムに関する 1993 年 2 月 19 日付

ウクライナ内閣布告 No.15-93（目次）

添付法令資料 5： 韓国主要法律改正条項リスト

添付法令資料 6： ラオス経済紛争解決法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 7 月 26 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 モーリタニア・イスラム共和国における「平和構築、治安維持及び司法強化計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 251 号）
13.07.23 公布
- 2 アチョリ地域国内避難民の再定住促進のための給水計画のための贈与に関する日本国政府とウガンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 252 号）
13.07.23 公布
- 3 第三次地方電化計画のための贈与に関する日本国政府とウガンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 253 号）
13.07.23 公布
- 4 チュニジア共和国における「危機管理体制整備支援計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 254 号）
13.07.23 公布
- 5 血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針の全部を改正する件（厚生労働省告示第 247 号）
13.07.23 公布／13.07.30 適用
- 6 温室効果ガス総排出量の算定に係る他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数を公表する件の一部を改正する件（経済産業省・環境省告示第 5 号）
13.07.25 公布
- 7 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令の規定に基づき、電気事業者ごとの特定排出者による他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数及び代替する係数を公表する件

の一部を改正する件（経済産業省・環境省告示第6号）

13.07.25 公布

- 8 温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令の規定に基づき、電気事業者ごとの調整後排出係数を公表する件の一部を改正する件（経済産業省・環境省告示第7号）

13.07.25 公布

- 9 雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令の一部を改正する政令（第224号）

13.07.26 公布／13.08.01 施行

- 10 租税に関する情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とガーンジー政府との間の協定（条約第6号）

13.07.26 公布／13.08.23 発効

- 11 租税に関する情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とガーンジー政府との間の協定の効力発生に関する件（外務省告示第256号）

13.07.26 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 電話ユーザー真実身分情報登記規定

（电话用户真实身份信息登记规定）

13.07.16 発布 工業及び情報化部令第25号／13.09.01 施行

- 2 争いを挑発する刑事事件の取扱いにおける法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院及び最高人民検察院の解釈

（最高人民法院、最高人民检察院关于办理寻衅滋事刑事案件适用法律若干问题的解释）

13.07.15 公布 法积[2013]18号／13.07.22 施行

- 3 電信及びインターネット・ユーザー個人情報保護規定

（电信和互联网用户个人信息保护规定）

13.07.16 発布 工業及び情報化部令第24号／13.09.01 施行

- 4 インターネット接続サービス規範

（互联网接入服务规范）

13.07.12 発布 工信部電管[2013]261号／13.09.01 施行

- 5 信用を失墜した被執行人名簿情報の公布に関する最高人民法院の若干の規定

（最高人民法院关于公布失信被执行人名单信息的若干规定）

13.07.16 公布 法积[2013]17号／13.10.01 施行

- 6 50項目の行政審査・認可項目の取消し及び下級への移管等の事項に関する國務院の決定

（国务院关于取消和下放50项行政审批项目等事项的决定）

13.07.13 公布 国発[2013]27号

- 7 外国人入出国管理条例

（外国人入境出境管理条例）

13.07.12 公布 國務院令第637号／13.09.01 施行

- 8 社会団体、基金会及び民営非企業単位による企業年金確立の奨励に係る問題に関する人的資源社会保障部及び民政部の通知

(人力资源社会保障部、民政部关于鼓励社会团体、基金会和民办非企业单位建立企业年金有关问题的通知)

13.07.15 発布 人社部発[2013]51号

9 旅行行政処罰文書モデル文書

(旅游行政処罰文书示范文本)

13.07.05 発布 国家旅游局弁公室

10 化学品物理危険性鑑定及び分類管理弁法

(化学品物理危険性鑑定与分类管理办法)

13.07.10 発布 国家安全生产監督・管理総局令第60号/13.09.01 施行

11 サービス貿易外国為替管理法規の印刷・発布に関する国家外国為替管理局の通知

(国家外汇管理局关于印发服务贸易外汇管理法規的通知)

13.07.18 発布 匯発[2013]30号

12 サービス貿易等の項目の対外支払いに係る税務ファイリングに関する問題に関する国家税務総局及び国家外国為替管理局の公告

(国家税务总局、国家外汇管理局关于服务贸易等项目对外支付税务备案有关问题的公告)

13.07.09 発布 国家税務総局及び国家外国為替管理局公告2013年第40号/13.09.01 施行

13 平潭総合実験区に対する税関の監督・管理弁法(試行)

(海关对平潭综合实验区监管办法(试行))

13.06.27 発布 税関総署第208号令/13.08.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融(Banking, Securities & Insurance)法令

1 外国投資家投資ファイナンスリース会社の審査認可及び管理業務の強化及び改善に関する商務部弁公庁の通知

(商务部办公厅关于加强和改善外商投资融资租赁公司审批与管理工作的通知)

13.07.11 発布

2 利率市場化の改革をより一層推進することに関する中国人民銀行の通知

(中国人民银行关于进一步推进利率市场化改革的通知)

13.07.19 発布

第3 ロシア

1 会計監査人及び会計監査組織の独立性規則

13.06.27 会計監査活動に係る評議会改正承認/14.01.01 施行

2 支払不能(破産)に関するロシア連邦法律第3.1章の適用に関連するいくつかの問題に関する2010年12月23日付ロシア連邦最高仲裁裁判所総会決定

No.63 への追加の導入に関する 2013 年 7 月 2 日付ロシア連邦最高仲裁裁判所
総会決定 No.56

3 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 国の投資クレジット及び輸出クレジットの貸付利率並びに投資後における支
持のために計算される利率差額を規定する財政省の 2013 年 6 月 4 日付第
77/2013/TT-BTC 号通知

13.07.16 施行

2 「民事訴訟法典の若干の条項に係る修正・補加法」の施行に関する国会の
2011 年 3 月 29 日付第 60/2012/QH12 号議決の若干の規定の施行を指導する最
高人民裁判所審判会議の 2012 年 12 月 3 日付第 02/2012/NQ-HĐTP 号議決

13.07.01 施行

3 「民事訴訟法典の若干の条項に係る修正・補加法」に従い既に修正され、又
は補充された民事訴訟法典の第 1 部「一般規定」中の若干の規定の施行を指導
する最高人民裁判所審判会議の 2012 年 12 月 3 日付第 03/2012/NQ-HĐTP 号
議決

13.07.01 施行

4 「民事訴訟法典の若干の条項に係る修正・補加法」に従い既に修正・補充さ
れた民事訴訟法典の「証明及び証拠」に関する若干の規定の施行を指導する最
高人民裁判所審判会議の 2012 年 12 月 3 日付第 04/2012/NQ-HĐTP 号議決

13.07.01 施行

5 「民事訴訟法典の若干の条項に係る修正・補加法」に従い既に修正・補充さ
れた民事訴訟法典の第 2 部「第一審裁判所における事件解決手続」の若干の規
定の施行を指導する最高人民裁判所審判会議の 2012 年 12 月 3 日付第
05/2012/NQ-HĐTP 号議決

13.07.01 施行

6 資源環境省大臣の 2010 年 7 月 5 日付第 11/2010/TT-BTNMT 号通知に従い追
加公布する地質工事の経済・技術規範を修正し、又は補充する資源環境省の
2013 年 5 月 7 日付第 07/2013/TT-BTNMT 号通知

13.06.24 施行

7 「民事訴訟法典の若干の条項に係る修正・補加法」に従い修正・補充された
民事訴訟法典の第 3 部「控訴審裁判所における事件解決手続」の若干の規定の
施行を指導する最高人民裁判所審判会議の 2012 年 12 月 3 日付第
06/2012/NQ-HĐTP 号議決

13.07.01 施行

8 外洋鋼船の分級及び製造の規範に関する国家技術標準（2013 年第 1 回修正）
を公布する 2013 年 5 月 20 日付第 05/2013/TT-BGTVT 号通知

13.11.01 施行

9 外洋汽船に関連する各規範に関する国家技術標準を公布する 2013 年 5 月 20
日付第 06/2013/TT-BGTVT 号通知

13.11.01 施行

第5 韓国

- 1 課税資料の提出及び管理に関する法律施行令一部改正令
13.07.22 公布 大統領令第 24664 号/同日施行
- 2 流通産業発展法施行令一部改正令
13.07.22 公布 大統領令第 24670 号/13.07.24 施行
- 3 特許権等の登録令一部改正令
13.07.22 公布 大統領令第 24671 号/同日施行
- 4 下請取引公正化に関する法律施行令一部改正令
13.07.22 公布 大統領令第 24673 号/同日施行
- 5 流通産業発展法施行規則一部改正令
13.07.22 公布 産業通商資源部令第 19 号/13.07.24 施行
- 6 港湾運送事業法施行規則一部改正令
13.07.24 公布 海洋水産部令第 35 号/同日施行
- 7 課税資料の提出及び管理に関する法律施行規則一部改正令
13.07.25 公布 企画財政部令第 357 号/同日施行
- 8 付加価値税法一部改正法律
13.07.26 公布 法律第 11944 号/同日施行
- 9 大統領令第 24638 号(付加価値税法施行令全部改正令)中訂正
13.07.26 公布
- 10 自動車総汚染物質排出量算定方法に関する規程一部改正
13.07.26 公布 環境部告示第 2013-94 号/同日施行
- 11 自動車安全基準に関する規則一部改正令 (案) 立法予告
13.07.26 公布 国土交通部公告第 2013-495 号

第6 台湾

- 1 「低収入世帯住宅補助金弁法」の名称を「低収入世帯及び中低収入世帯住宅補助金弁法」とする修正及び全文の修正
13.07.19 発布 内政部 台内營字第 1020807702 号/発布日から施行
- 2 船員及び雇用者双方が遵守すべき安全衛生注意事項 (制定)
13.07.22 発布 交通部 交航字第 10250098371 号/13.08.20 施行
- 3 自由貿易港区出入及び居住管理弁法 (修正)
13.07.22 発布 交通部 交航字第 10250098051 号/発布日から施行
- 4 自由貿易港区事業運営管理弁法 (修正)
13.07.22 発布 交通部 交航字第 10250098221 号
- 5 自動車運輸業管理規則 (修正)
13.07.22 発布 交通部 交路字第 10250097781 号
- 6 自由貿易港区設置申請弁法 (修正)
13.07.23 発布 交通部 交航字第 10250095271 号/発布日から施行

第7 香港特別行政区

- 1 《2013 年仲裁(修訂)條例》
(Arbitration (Amendment) Ordinance 2013)

- 一部を除き 13.07.19 施行 (2013 年第 7 号条例)
- 2 《2013 年空気汚染管制(修訂)條例》
(Air Pollution Control (Amendment) Ordinance 2013)
14.01.01 施行 (2013 年第 12 号条例)
 - 3 《2013 年強制性公積金計劃條例(修訂附表 2) 公告》
(Mandatory Provident Fund Schemes Ordinance (Amendment of Schedule 2) Notice 2013)
13.11.01 施行 (2013 年第 133 号法律公告)
 - 4 《2013 年強制性公積金計劃條例(修訂附表 3) 公告》
(Mandatory Provident Fund Schemes Ordinance (Amendment of Schedule 3) Notice 2013)
14.06.01 施行 (2013 年第 135 号法律公告)

第 8 シンガポール

- 1 Criminal Procedure Code (Electronic Filing and Service for Subordinate Courts) Regulations 2013
First published on 19th July 2013 and came into operation on the same date; No.S448/2013
- 2 Securities and Futures (Trade Repositories) Regulations 2013
First published on 25th July 2013 and shall come into operation on 1st August 2013; No.S460/2013
- 3 Securities and Futures (Corporate Governance of Approved Exchanges, Designated Clearing Houses and Approved Holding Companies) (Amendment) Regulations 2013
First published on 25th July 2013 and shall come into operation on 1st August 2013; No.S462/2013
- 4 Securities and Futures (Financial and Margin Requirements for Holders of Capital Markets Services Licences) (Amendment No. 2) Regulations 2013
First published on 25th July 2013 and shall come into operation on 1st August 2013; No.S463/2013
- 5 Securities and Futures (Clearing Facilities) Regulations 2013
First published on 25th July 2013 and shall come into operation on 1st August 2013; No.S464/2013

第 9 タイ

- 1 苦情及び苦情事件審査・決定に関する仏暦 2556 年 (西暦 2013 年) のバンコク徳行委員会の規定 (第 2 回)
13.07.08 発布/13.07.25 施行

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 Proclamation No. 566

CREATING AND DESIGNATING A PARCEL OF LAND LOCATED AT MAC ARTHUR HIGHWAY, MATINA, DAVAO CITY, AS AN INFORMATION TECHNOLOGY PARK, PURSUANT TO REPUBLIC ACT NO. 7916, AS AMENDED BY REPUBLIC ACT NO. 8748

13.03.20 付

2 Proclamation No. 567

CREATING AND DESIGNATING A BUILDING, LOCATED ALONG MARCOS HIGHWAY, BARANGAY MAYAMOT, ANTIPOLO CITY, AS AN INFORMATION TECHNOLOGY CENTER, PURSUANT TO REPUBLIC ACT NO. 7916, AS AMENDED BY REPUBLIC ACT NO. 8748

13.03.26 付

3 Administrative Order No. 005, Series of 2013

AMENDING ADMINISTRATIVE ORDER NO. 006 S. 2004 AND 004 S. 2008, GUIDELINES FOR THE GRANTS-IN-AID FUNDS OF DEPARTMENT OF SCIENCE AND TECHNOLOGY AND ITS AGENCIES

即時施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

- 1 証人及び被害者の保護に関する 2013 年 7 月 5 日付モンゴル国法律
2014 年 1 月 1 日施行

第14 カザフスタン

- 1 取引所の取引に係る標準規則の承認に関する 2009 年 12 月 8 日付 No.2042
カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2013 年 1 月 29 日付 No.59 / 公布の日から 10 日後に施行
- 2 補助金が付与される航空路へのコンクールの実施並びに旅客、手荷物、貨物及び郵便物の運送に係るサービスの提供のための補助金が付与される航空路に対する証明書の発行規則の承認並びに航空路への補助金付与規則の承認に関する 2010 年 12 月 31 日付 No.1511 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2013 年 1 月 31 日付 No.69 / 公布の日から 21 日後に施行
- 3 医療活動及び医薬活動のライセンスに係るいくつかの問題に関するカザフスタン共和国政府決定

- 2013年1月31日付 No.71／公布の日から21日後に施行
- 4 宇宙空間の利用分野における活動のライセンスに係るいくつかの問題に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年1月31日付 No.77／公布の日から21日後に施行
- 5 航空路へのコンクールの実施並びに旅客、手荷物、貨物及び郵便物の運送に係るサービスの提供のための航空路に対する証明書の発行規則の承認に関する2010年11月29日付 No.1221 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年3月4日付 No.208／公布の日から21日後に施行。ただし、一部を除く。
- 6 私的裁判執行者の活動のライセンスに係るいくつかの問題に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年3月13日付 No.239／公布の日から21日後に施行
- 7 カザフスタン共和国競争保護庁（反独占庁）の問題に係る2008年2月15日付 No.141 並びに国家独占主体により生産され、及び販売される商品の価格形成規則の承認に関する2013年2月20日付 No.159 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年7月5日付 No.694／公布の日から施行

第15 ウズベキスタン

- 1 法律家人材の養成制度の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2013年6月28日付 No.PP-1990 同年7月22日官報 No.29 (581) 掲載
法令 No.372
- 2 法律の引用規範の実施に向けられた規範的法規及びその他の法規の作成プランの承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2013年7月15日付 No.PP-2003 同年7月22日官報 No.29 (581) 掲載
法令 No.373
- 3 ウズベキスタン共和国の銀行における会計記帳の管理及び会計業務の組織化手続に係る説明書への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2013年6月29日付 No.13/9 同年7月15日法務省登録 No.1834-3／同月22日施行
- 4 企業の財務・経済的状況のモニタリング及び分析の実施のための基準の設定手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会決定
2013年7月5日付 No.01/22-26/04 同月17日法務省登録 No.1469-2／同月22日施行
- 5 倒産に関する案件に係る国家機関に対する事業主体の財務・経営活動に係る資料の提出手続に係る規程の承認に関する決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進委員会決定
2013年7月5日付 No.01/22-26/05 同月17日法務省登録 No.2223-2／同月22日施行
- 6 電子デジタル署名の使用を伴う電子方式による国家統計報告の提出手続に係る

る規程の承認に関するウズベキスタン共和国統計国家委員会決定

2013年6月24日付 No.3-mb 同年7月17日法務省登録 No.2479/同月
22日施行

第16 トルコ

- 1 輸入における不正競争の防止に関する経済省の通知（通知 No.2013/13）
2013年7月16日官報 No.28709/同日施行
- 2 トルコ財務報告基準の初度適用に係るトルコ財務報告基準（TFRS1）に関する通知（順序 No.146）における変更の実施に関する公開監督、会計及び会計監査基準局の通知（順序 No.10）
2013年7月17日官報 No.28710/施行：第2条の定めによる。
- 3 トルコ会計基準に係るいくつかの通知における変更の実施に関する公開監督、会計及び会計監査基準局の通知（順序 No.12）
2013年7月17日官報 No.28710/施行：第5条の定めによる。
- 4 対外貿易資本会社に係る決定に関する経済省の通知
2013年7月19日官報 No.28712/同日施行
- 5 証券市場及び市場オペレータの設立、活動、業務及び監査の原則に関する資本市場委員会の規則
2013年7月19日官報 No.28712/同日施行
- 6 ハルツームにおいて2013年6月5日に署名された添付の「トルコ共和国政府とスーダン共和国政府との間の病院管理及び移転の議定書」の承認に関する内閣決定
2013年7月8日付 No.2013/5104 同月21日官報 No.28714/議定書の施行のために必要な国内の法的手続の完了に関する外交ルートを通じた当事者の相手方に対する最終通知の日から施行し、10年有効

第17 ウクライナ

- 1 債務者破産の場合における貸金の取立てに関する紛争に係る管轄の決定に関する2013年5月7日付民事及び刑事事件の審理に係るウクライナ最高専門裁判所のレター No.709/0/4-13
- 2 法人及び自然人である事業者の単一国家登記簿からの謄本/抄本におけるアポストイーユの記入に関する申請書の様式の承認に関する2013年7月3日付ウクライナ法務省の命令 No.1328/5
公布の日から施行/13.07.08 法務省登録 No.1134/23666
- 3 集団契約及び集団協定の通知登記の実施に対する権限に関係してウクライナのいくつかの法規に変更を導入することに関する2013年7月2日付ウクライナ法律 No.379-VII
公布の日が続く日から施行
- 4 証券市場（有価証券市場）における専門的業務である受託管理業務及び清算業務の実施に係るライセンス条件の承認に関する2013年5月21日付有価証券及び証券市場に係るウクライナ国家委員会の決議 No.862
公布の日から施行/13.06.06 法務省登録 No.897/23429
- 5 銀行の組織再編及び経済契約を履行する際に発生する紛争に係る事件の審理

に係るいくつかの問題に関する 2013 年 5 月 13 日付ウクライナ最高経済裁判所の情報レター No.01-06/796/2013

6 ウクライナ予算法典への変更の導入に関する 2013 年 7 月 4 日付ウクライナ法律 No.398-VII

14.01.01 施行。ただし、一部を除く。

7 土地区画に係る異議手続の完全化に関していくつかのウクライナ法規へ変更を導入することに関する 2013 年 7 月 2 日付ウクライナ法律 No.366-VII

公布の日続く日から施行

8 国家財産及び公共財産のリースに関するウクライナ法律第 4 条への変更の導入に関する 2013 年 7 月 4 日付ウクライナ法律 No.411-VII

公布の日から 2 か月経過後に施行

9 個人情報保護システムの完全化に係るいくつかの法規への変更の導入に関する 2013 年 7 月 3 日付ウクライナ法律 No.383-VII

10 外国投資の国家登記帳簿の様式の承認に関する 2013 年 6 月 10 日付ウクライナ経済発展及び通商省の命令 No.561

公布の日から施行

11 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のためのウクライナ政府とキプロス共和国政府との間の協定並びにそれに対する議定書の承認に関する 2013 年 7 月 4 日付ウクライナ法律 No.412-VII

締結国により発効のために必要な国内手続の全部が完了されたことに関する書面による最終通知を受領した日から施行

第 18 ポーランド

1 不動産登記簿及び抵当権に関する法律の変更に関する 2013 年 5 月 24 日付法律

13.07.23 公布 No.830/公布の日から 14 日の期間経過後に施行

2 いくつかの職業の実施を規制する法律の変更に関する 2013 年 6 月 13 日付法律

13.07.23 公布 No.829/公布の日から 30 日の期間経過後に施行。ただし、一部を除く。

3 ヴェルミンスコ・マズルスカ経済特別区に関する閣僚会議の命令の単一テキストの公布に関する 2013 年 4 月 9 日付閣僚会議議長の公告

13.07.24 公布 No.833

4 スウップスカ経済特別区に関する閣僚会議の命令の単一テキストの公布に関する 2013 年 5 月 9 日付閣僚会議議長の公告

13.07.24 公布 No.836

5 租税の滞納に対する遅延利率及び租税の滞納に対する軽減遅延利率に関する 2013 年 7 月 9 日付財務相の公告

13.07.25 公布 No.596/同月 4 日から適用開始

第 19 チェコ

1 最低賃金、保障される賃金の最低水準、困難な労働環境の規定及び当該環境における労働に対する賃金に対する附加金額に関する政府命令 No.567/2006

を変更する 2013 年 7 月 16 日付政府命令 No.210/2013

13.08.01 施行

2 国家企業に関する法律 No.77/1997 を変更する 2013 年 7 月 20 日付法律 No.213/2013

公布の日続く月の初日から施行

3 電子通信及びいくつかの関連する法律の変更に関する法律 No.127/2005 (電子通信に関する法律) を変更する 2013 年 7 月 20 日付法律 No.214/2013

公布の日後第 15 日から施行

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 添付法令資料

- 1 **パートナーシップに関する 1995 年 5 月 11 日付モンゴル国法律** (目次)
- 2 **協同組合に関する 1998 年 1 月 8 日付モンゴル国法律** (目次)
- 3 **ウクライナにおける会計記帳及び財務報告に関する 1999 年 7 月 16 日付ウクライナ法律 No. 996-XIV** (目次)
- 4 **外貨規制及び外貨管理システムに関する 1993 年 2 月 19 日付ウクライナ内閣布告 No. 15-93** (目次)
- 5 **韓国主要法律改正条項リスト**
- 6 **ラオス経済紛争解決法** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

穴戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・

インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当
森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当
野島 未華子 弁護士：インドネシア法令担当
秦野 晃一 弁護士：フィリピン法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
商 蓄 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

パートナーシップに関する 1995 年 5 月 11 日付モンゴル国法律 (目次)
2011 年最終改正

- 第 1 部 総則
 - 第 1 章 通則 (第 1 条ないし第 18 条)
- 第 2 部 パートナーシップ
 - 第 2 章 全部のメンバーが全責任を有するパートナーシップ (第 19 条ないし第 26 条)
 - 第 3 章 一部のメンバーが全責任を有するパートナーシップ(第 27 条及び第 28 条)
- 第 3 部 会社 (失効)

添付法令資料 2 :

協同組合に関する 1998 年 1 月 8 日付モンゴル国法律 (目次)
2005 年最終改正

- 第 1 章 一般原則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 協同組合の設立及び登記手続 (第 6 条ないし第 12 条)
- 第 3 章 協同組合の構成員 (第 13 条ないし第 21 条)
- 第 4 章 協同組合の管理 (第 22 条ないし第 35 条)
- 第 5 章 協同組合の連合会 (第 36 条及び第 37 条)
- 第 6 章 協同組合の解散 (第 38 条ないし第 48-4 条)
- 第 7 章 その他 (第 49 条)

添付法令資料 3 :

ウクライナにおける会計記帳及び財務報告に関する 1999 年 7 月 16 日付
ウクライナ法律 No.996-XIV (目次)
2000 年 1 月 1 日施行 2012 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 会計記帳及び財務報告の国家規制 (第 6 条及び第 7 条)
- 第 3 章 会計記帳の組織化及び管理 (第 8 条ないし第 10 条)
- 第 4 章 財務報告 (第 11 条ないし第 15 条)
- 第 5 章 終則

添付法令資料 4 :

外貨規制及び外貨管理システムに関する 1993 年 2 月 19 日付ウクライナ内閣布告
No.15-93 (目次)
公布の日から施行 2012 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 外国為替を伴う取引 (第 2 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 外貨規制及び外貨管理の分野における国家機関の権限及び銀行システムの権能 (第 11 条ないし第 13 条)
- 第 4 章 外貨規制に係るその他の事項 (第 14 条ないし第 17 条)

添付法令資料 5 :

韓国主要法律改正条項リスト

- 1 著作権法 13.07.16 一部改正
 - (1) 第 33 条の 2 を新設
 - (2) 第 36 条第 2 項を一部変更
- 2 独占規制及び公正取引に関する法律 13.07.16 一部改正
 - (1) 第 22 条の 2 第 1 項を一部変更
 - (2) 第 71 条第 4 項を第 6 項とし、第 4 項及び第 5 項を新設
- 3 下請負取引の公正化に関する法律 13.07.16 一部改正
第 32 条第 4 項を第 6 項とし、第 4 項及び第 5 項を新設

添付法令資料 6 :

ラオス経済紛争解決法 (目次)

2005 年 5 月 25 日施行

- 第 1 部 一般規定 (第 1 条ないし第 9 条)
- 第 2 部 経済紛争解決組織 (第 10 条ないし第 17 条)
- 第 3 部 経済紛争解決の手續
 - 第 1 章 申立て (第 18 条ないし第 20 条)
 - 第 2 章 調停 (第 21 条ないし第 26 条)
 - 第 3 章 仲裁 (第 27 条ないし第 36 条)
- 第 4 部 経済紛争解決結果の実施 (第 37 条ないし第 41 条)
- 第 5 部 経済紛争解決に関する費用 (第 42 条ないし第 44 条)
- 第 6 部 経済紛争解決の監督管理 (第 45 条ないし第 50 条)
- 第 7 部 顕著な行為をした者に対する政策及び犯罪者に対する手段 (第 51 条及び第 52 条)
- 第 8 部 予算、シンボル及び印章 (第 53 条ないし第 55 条)
- 第 9 部 最終規定 (第 56 条及び第 57 条)